

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第82期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉内清信
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月
売上高 (百万円)	41,042	21,691	28,135	36,006	40,081
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,590	2,174	5,377	1,016	485
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	4,102	2,648	5,505	621	2,151
包括利益 (百万円)	-	-	5,494	681	2,385
純資産額 (百万円)	37,771	34,900	29,099	28,125	39,732
総資産額 (百万円)	79,533	89,472	88,489	98,143	101,900
1株当たり純資産額 (円)	621.16	573.81	478.15	462.04	556.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	67.61	43.65	90.75	10.25	30.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	38.9	32.8	28.6	38.9
自己資本利益率 (%)	11.26	7.31	17.25	2.18	6.36
株価収益率 (倍)	17.79	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,517	3,555	4,371	1,904	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,806	20,235	5,588	5,035	4,158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,771	12,599	767	7,775	3,002
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,816	735	286	1,416	1,531
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	860 (70)	848 (31)	829 (96)	969 (80)	1,030 (66)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第79期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	34,759	19,267	26,136	33,931	38,490
経常利益又は経常損失 (百万円)	6,092	2,369	5,495	1,199	186
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	6,053	2,679	5,573	675	2,241
資本金 (百万円)	4,812	4,812	4,812	4,812	11,963
発行済株式総数 (株)	60,770,910	60,770,910	60,770,910	60,770,910	71,270,910
純資産額 (百万円)	36,502	33,598	27,726	26,693	38,181
総資産額 (百万円)	76,940	87,850	86,824	96,611	99,111
1株当たり純資産額 (円)	601.61	553.75	456.98	439.95	536.45
1株当たり配当額 (円)	15.00	5.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	99.77	44.16	91.85	11.13	32.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	38.2	31.9	27.6	38.5
自己資本利益率 (%)	17.67	7.65	18.18	2.48	6.91
株価収益率 (倍)	12.06	-	-	-	-
配当性向 (%)	15.0	-	-	-	-
従業員数 (人)	785	787	770	907	964

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第79期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
62年7月 加工部門が独立してトーホーテック(株)（現 連結子会社）を設立。
平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
2年8月 三京ダイヤモンドグループ（三京ダイヤモンド工業(株)、(株)三京ダイヤモンド商事他）を買収。
ダイヤモンド工具事業に進出。
3年7月 東邦環境サービス(株)、(株)東邦プラント合併。社名を(株)テスコ（現 連結子会社）に変更。
8年7月 ISO9002登録。
10年1月 東チタ触媒黒部(株)を設立。
10年4月 三京ダイヤモンド工業(株)と(株)三京ダイヤモンド商事合併。
10年12月 ISO14001登録。
11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
11年3月 東チタ触媒黒部(株)工場完成。
11年7月 ISO9001登録拡大。
12年9月 東邦キャタリスト(株)（旧東チタ触媒黒部(株)）へ触媒事業を譲渡。
17年3月 三京ダイヤモンド工業(株)を株式譲渡。
18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
20年4月 東邦キャタリスト(株)を吸収合併。
21年2月 Toho Titanium America Co.,Ltd.を設立。
21年4月 Toho Titanium Europe Co.,Ltd.を設立。
21年4月 東邦マテリアル(株)を設立。
22年4月 若松工場スポンジチタン製造設備完成。
24年2月 若松工場スポンジチタン製造設備生産能力増強完成。

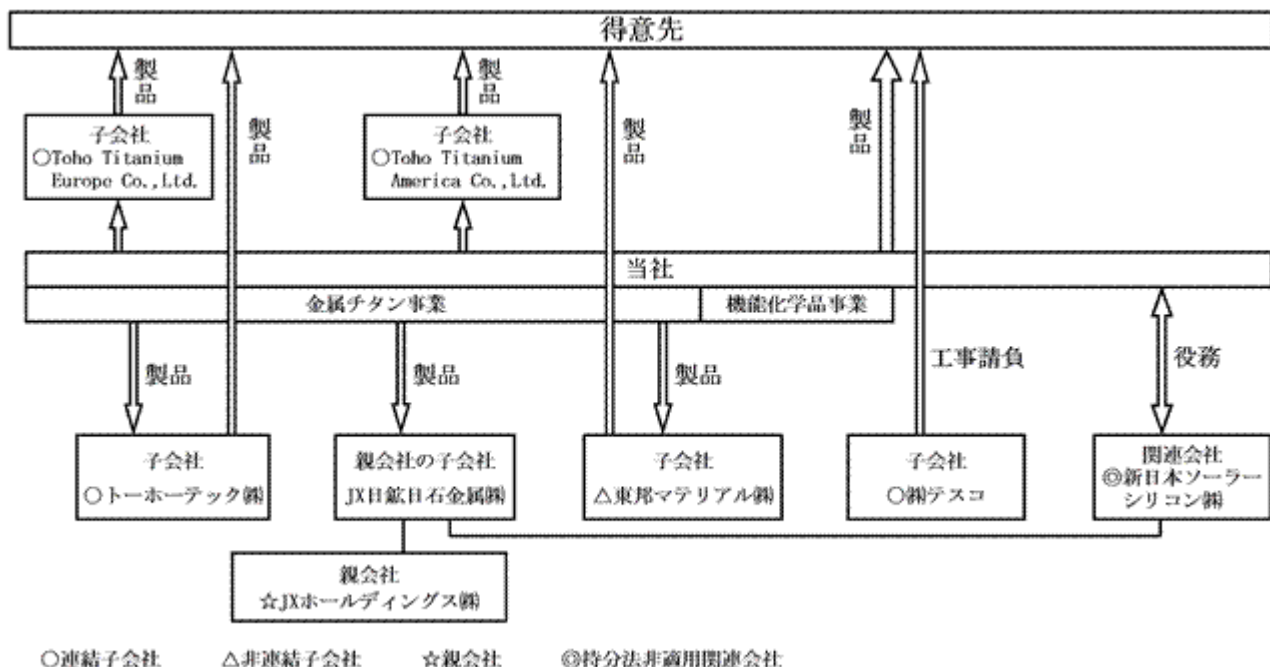
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社であるJXホールディングス㈱とその子会社のJX日鉱日石金属㈱があります。JXホールディングス㈱は、石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務を行っております。JX日鉱日石金属㈱は、JXホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属事業を主な事業の内容としております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック㈱、㈱テスコ、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等）、電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン）	当社、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、東邦マテリアル㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トーホーテック(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	92.5	-	チタン製品を販売しております。 事務所、機械装置等を賃貸して おります。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
(株)テスコ	神奈川県 茅ヶ崎市	35	金属チタン事業	100.0	-	事務所を賃貸しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
Toho Titanium America Co.,Ltd.	テキサス州 ヒューストン	55	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	ロンドン	58	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
(親会社)						
J Xホールディングス(株) 1	東京都 千代田区	100,000	石油精製販売事 業、石油開発事業、 金属事業を行う子 会社及びグループ 会社の経営管理	-	50.31	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2 1：有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	654 (26)
機能化学品事業	211 (12)
全社(共通)	165 (28)
合計	1,030 (66)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
964	36.6	11.9	5,156

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	588 (18)
機能化学品事業	211 (12)
全社(共通)	165 (28)
合計	964 (58)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当会計年度の平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数932人)されており、JAM神奈川に属しております。
なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、欧州における景気後退の継続、中国をはじめとする新興国の経済成長ペース鈍化等により、全体として低調に推移しました。日本経済は、海外経済の低迷や円高、電力供給の問題等から、足踏み状態が続きましたが、政権交代後は円安進行に伴う輸出環境の好転により、一部に回復の兆しが見えてきました。

当期の金属チタン事業は、チタン需要が一般工業向けは減少したものの、航空機向けが増加し、また販売価格の上昇もあり、対前期で増収増益となりました。

機能化学品事業も、増販、円安等により増収増益となりました。

以上の結果、当期の業績については、売上高は前期比11.3%増の400億81百万円となり、営業利益は8億1百万円、経常利益は4億85百万円といずれも4期ぶりの黒字となりました。しかしながら、太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退に伴う特別損失計上により、当期純損益については21億51百万円の損失を余儀なくされました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

金属チタン事業

当連結会計年度の金属チタンの販売量は、一般工業向けが造船、電力等の落ち込みにより減少したものの、航空機向けが増加したことにより、全体の販売量は増加しました。

このような状況の下、販売量の増加に伴い、当事業の売上高は前期比9.3%増の305億44百万円と増加いたしました。営業損益は、原料価格高騰、電力単価値上げ等があったものの、価格への一部転嫁、販売量の増加、増産効果等により前期比45.3%増の13億96百万円となりました。

一方、航空機のサプライチェーンにおける在庫調整、一般工業向け需要の低迷と在庫調整により、販売量の減少が見込まれるため、下期には茅ヶ崎工場（神奈川県茅ヶ崎市）において平均約10%の減産を実施しました。

機能化学品事業

触媒関連の主要製品はプロピレン重合用高活性触媒、電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。

触媒、電子部品材料ともに、主力製品の販売量が増加し、下期の円安もあり、売上高は前期に対して増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比18.2%増の95億36百万円となり、営業利益は前期比92.2%増の16億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資及び減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、15億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失19億50百万円、売上債権の増加32億47百万円、棚卸資産の増加41億73百万円等による資金の減少がありましたが、減価償却費70億48百万円、貸倒引当金の増加23億69百万円、仕入債務の増加6億99百万円等による資金の増加があり、10億93百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24億66百万円、貸付による支出16億56百万円等により、41億58百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額83億円、リース債務の返済による支出15億49百万円、長期借入金純減額11億44百万円等による減少がありましたが、第三者割当増資143億1百万円により、30億2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	34,295	115.1
機能化学品事業	9,898	104.4
合計	44,194	112.5

- (注) 1 金額は売価基準で算出してあります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	30,544	109.3
機能化学品事業	9,536	118.2
合計	40,081	111.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
新日鐵住金(株)	12,780	35.5	14,170	35.4
TAITANIUM METALS CORPORATION	-	-	5,117	12.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東邦チタニウムグループ経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

(1) 金属チタン事業

各製品の課題は、次のとおりであります。

スポンジチタン

金属チタンの需要は、航空機向けでは、チタンを多用する新型航空機の生産機数の増加等により、また、一般工業向けでも世界的エネルギー需要、中東地域での水需要の増加等を背景に、中長期的には増加していくことが見込まれます。一方で、航空機向けチタンのスクラップ使用増に加え、鉱石価格の高止まり、旧ソ連・中国等の海外メーカーの動き等、チタン事業をめぐる構造変化も現れています。

このような変化に対応するため、スポンジチタンについては、需要の確実な取り込みによる増販を図るとともに、高品質な製品を安定的に供給するために、原料鉱石の安定確保と効率的な生産に取り組んでまいります。また、低品位鉱石の使用や電力等のエネルギー使用量低減など、各工程の徹底的なコスト削減に向けた技術の開発に取り組んでまいります。

チタンインゴット

チタンインゴットについては、八幡工場のDCスラブ²を中心とした生産能力増強を予定どおり実施し、その特徴を活かして増販を図ってまいります。また、製造工程の改善、チタンスクラップの有効活用によるコスト削減、チタン関連の新規商品開発等にも取り組んでまいります。

チタン加工品

チタン加工品については、チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社とチタン製の管・槽等の設備建設を行う株式会社テスコの2社が協力し、チタンの用途開拓を推進することにより、拡販に努めてまいります。

(2) 機能化学品事業

各製品の課題は、次のとおりであります。

触媒製品

触媒製品については、進展するポリプロピレン市場に対応するため、市場動向、顧客要求を適格に把握し、環境対応型触媒をはじめとする市場に適した製品を開発することにより拡販に努めてまいります。併せて、品質の向上及びさらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料

今後さらなる需要拡大が予測される新規電子機器市場に対応するため、新製品の開発を推進するとともに、生産性の向上とコスト削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。触媒製品の「THC」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電子部品材料の超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後も、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(3) 原料代及び電力代の上昇に伴うリスク

金属チタンの製造コストは、原料代及び電力代がその相当部分を占めており、原料価格及び電力単価の変動の影響を受けます。当社はその影響を緩和すべく、比較的安価な低品位鉍石の使用や電力使用量の削減など、徹底したコスト削減に取り組んでおりますが、原料価格の上昇や電力単価の値上げに伴い、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(4) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のTHC、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で42.6%となっております。輸出の多くはUSドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(5) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(6) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することです。そのため、ISO9001に基づく品質管理システムを整えとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(8) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、J Xホールディングス(株)の子会社であります。

J Xホールディングス(株)は、石油精製販売事業のJ X日鉱日石エネルギー(株)、石油開発事業のJ X日鉱日石開発(株)、金属事業のJ X日鉱日石金属(株)、その他多くの子会社・関連会社を有し、「J Xグループ」を形成しております。当社は、その中で「その他事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社とJ Xグループとの間には、当社からJ X日鉱日石金属(株)への高純度チタンの販売、J Xグループから当社への非常勤役員の派遣、J Xグループから当社への従業員の出向派遣、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用、等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はありませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、15億8百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費5億56百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(金属チタン事業)

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、低品位原料鉱石の使用技術の開発にも取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は2億87百万円であります。

(機能化学品事業)

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は6億64百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売上増に伴う売上債権の増加、増産に伴う棚卸資産の増加を主因に、前連結会計年度比37億57百万円増の1,019億円となりました。

負債の部は、第三者割当増資資金を原資とした短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度比78億49百万円減の621億67百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、第三者割当増資を主因に前連結会計年度比116億7百万円増の397億32百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末28.6%から38.9%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費70億48百万円、貸倒引当金の増加23億69百万円等による資金の増加がありました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、第三者割当増資による収入143億1百万円等による増加がありました。当連結会計年度は、増加した資金を原資として、短期借入金の返済、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタンの需要が一般工業向けは減少したものの、航空機向けが増加し、また販売価格の上昇もあり、増収となり、営業利益は8億1百万円、経常利益は4億85百万円といずれも4期ぶりの黒字となりました。しかしながら、太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退に伴う特別損失計上により、当期純損益については21億51百万円の損失となりました。

売上高

金属チタン事業は、一般工業向けが造船、電力等の需要の落ち込みにより減少したものの、航空機向けの需要が増加したことにより、全体の販売量は増加し、売上高は前連結会計年度比9.3%増の305億44百万円となりました。

機能化学品事業は、触媒、電子部品材料ともに、主力製品の販売量が増加し、下期の円安もあり、売上高は前連結会計年度比18.2%増の95億36百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.3%増の400億81百万円となりました。

営業損益

金属チタン事業は、原料価格高騰、電力単価値上げ等があったものの、価格への一部転嫁、販売量の増加、増産効果等により、営業利益は前連結会計年度比45.3%増の13億96百万円となりました。機能化学品事業は、主力製品の販売量増加等により、前連結会計年度比92.2%増の16億18百万円となりました。

両事業の営業利益から全社費用を差し引いた結果、当連結会計年度の営業利益は、8億1百万円（前連結会計年度営業損失3億33百万円）となりました。

経常損益

営業外収益は、前連結会計年度比71.2%増の2億47百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比32%減の5億63百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、4億85百万円（前連結会計年度経常損失10億16百万円）となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は0.8%（前年同期比1.2%増）、売上高営業利益率2.0%（前年同期比2.9%増）となりました。

当社グループは、収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率（ROA）15%以上、売上高営業利益率（ROS）15%以上を中長期的に維持すること」を目標としております。

当期純損益

特別利益は、補助金収入等により、前連結会計年度比25.8%減の5億9百万円となりました。特別損失は、事業撤退損失等により、前連結会計年度比1,219.7%増の29億45百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前連結会計年度比195.2%増の1億88百万円となりました。少数株主利益は、12百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、21億51百万円（前連結会計年度当期純損失6億21百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額24億66百万円の設備投資を行いました。
金属チタン事業においては、八幡工場の能力増強等を中心に18億92百万円の設備投資を行いました。
機能化学品事業においては、1億73百万円の設備投資を行いました。
また、全社共通の投資として、福利厚生施設及び環境防災設備建設等に4億円の投資を行いました。
これらの投資に関する所要資金は、長期借入金と手許資金及び第三者割当増資により賄いました。

2【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備 チタンインゴット溶解設備	4,710	5,103	2,078 (170,680)	1,111	606	13,611	678
	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備 超微粉ニッケル製造設備 高純度酸化チタン製造設備							
	全社	総合事務所他							
若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備	11,009	24,798	600 (8,778) [166,000]	5,344	423	42,175	189
八幡EB工場 (福岡県北九州市八幡東区)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	157	2,553	- (-) [4,084]	-	1,806	4,517	52
日立EB工場 (茨城県日立市)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	9	301	- (-) [625]	-	1	313	19
黒部工場 (富山県黒部市)	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備	865	602	- (-) [8,929]	-	8	1,476	26

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	金属チタン事業	生産設備	5年間	67	19

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	八幡EB工場 (福岡県北 九州市八幡 東区)	金属チタン 事業	チタンイン ゴット溶解 設備	5,300	1,641	自己資金、金 融機関からの 借入及び第三 者割当増資	平成24年 4月	平成25年 9月	生産能力 120%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日 (注)	10,500,000	71,270,910	7,150	11,963	7,150	13,022

(注) 第三者割当 発行価格1,362円 資本金組入額681円

割当先 JXホールディングス(株) 新日本製鐵(株)

なお、新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	34	365	112	25	40,761	41,323	-
所有株式数(単元)	-	30,440	3,041	426,128	13,710	260	238,864	712,443	26,610
所有株式数の割合(%)	-	4.3	0.4	59.8	1.9	0.0	33.6	100.0	-

(注) 自己株式96,652株は「個人その他」に966単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	35,859	50.31
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,500	4.91
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,016	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	404	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	320	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	313	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	294	0.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	261	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	258	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	東京都中央区晴海1-8-11	250	0.35
計	-	43,479	61.01

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	404千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	320千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	313千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	294千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	261千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	258千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	250千株

2.新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,600	-	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,147,700	711,477	同上
単元未満株式	普通株式 26,610	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,477	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,600	-	96,600	0.1
計	-	96,600	-	96,600	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	148	105
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	96,652	-	-	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の株主配当金は、損失を計上する中ではありますが安定配当の観点から1株当たり3.0円といたしました。中間配当金は見送りましたので、年間配当金も1株当たり3.0円となります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月14日 取締役会決議	213	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,880	2,334	2,699	2,535	1,323
最低(円)	801	968	1,500	1,166	627

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	747	785	855	925	880	804
最低(円)	662	627	716	781	770	732

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	-	杉内 清信	昭和24年5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー、同社企画・管理グループ管理担当、同社監査グループ監査担当 平成16年4月 同社財務グループ財務担当 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 同社内部統制推進室担当 平成19年4月 同社企画・管理グループ管理・IR担当 平成19年6月 同社取締役(常務役員) 平成22年4月 JXホールディングス(株)取締役専務執行役員、同社企画2部統括、経理部管掌 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注3)	9
取締役 副社長 執行役員	プロジェクト 本部長・内部 統制推進室・ 経営企画部管掌	占部 知之	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 同行退職 平成12年5月 日鉱金属(株)経営総括部門主席参事 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)財務グループシニアマネージャー 平成16年1月 日鉱金属加工(株)顧問、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司総経理(平成18年3月退任) 平成16年4月 日鉱金属加工(株)執行役員 平成16年6月 同社取締役(平成18年3月退任) 平成18年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー、同社企画・管理グループ企画担当 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役(平成22年3月退任) 平成22年4月 日鉱金属(株)常務執行役員、同社経営企画部・経理財務部・物流部・監査室管掌 平成22年7月 JX日鉱日石金属(株)取締役常務執行役員、同社経営企画部・経理財務部・物流部・監査室管掌 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員・プロジェクト本部長・内部統制推進室・経営企画部管掌(現任)	(注3)	4
取締役 専務執行役員	機能化学品事業 本部長	船津 雅司	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)入社 平成7年9月 同社電子材料事業本部新事業推進部主席技師長 平成9年10月 同社磯原工場製造部長 平成13年4月 同社理事、電子材料部門審議役 平成15年10月 (株)日鉱マテリアルズ執行役員、GNF工場長 平成17年6月 同社取締役(平成18年3月退任) 平成18年4月 日鉱金属(株)理事、日立工場長 平成19年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員(平成21年3月退任) 平成21年4月 当社常務執行役員、業務本部長 平成21年8月 当社技術開発本部長 平成22年4月 当社専務執行役員、機能化学品事業本部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員、機能化学品事業本部長(現任) 平成23年4月 東邦マテリアル(株)代表取締役社長(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	チタン生産 本部長	小瀬村 晋	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 当社スポンジチタン製造部部长 平成15年4月 当社チタン技術部部长 平成19年6月 当社執行役員、若松工場臨時建設室長 平成22年2月 当社北九州事業所長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年12月 新日本ソーラーシリコン(株)代表取締役副 社長執行役員、当社顧問社長室審議役 平成24年1月 当社常務執行役員、チタン事業本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現任)、チタ ン事業本部長 平成25年6月 チタン生産本部長・茅ヶ崎工場長・トー ホーテック(株)代表取締役社長(現任)	(注3)	6
取締役 常務執行役員	総務部・経理部 管掌	金井 良一	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年4月 日鉱金属(株)に移籍 平成10年4月 同社銅・化成成品事業部総括室主席参事 平成11年1月 同社佐賀製錬所総務部副部长 平成14年10月 同社資源・金属事業部総括室長 平成15年10月 同社金属事業部企画担当主席参事 平成16年1月 同社から当社に出向 経営企画部経理グループ主席参事 平成16年4月 日鉱金属(株)から当社へ移籍 経営企画部経理担当部長 平成19年2月 当社企画部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社経営管理本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員(現任) 経営本部経理部・購買運輸部・情報シス テム部管掌 平成25年6月 総務部・経理部管掌(現任)	(注3)	7
取締役	-	細貝 清司	昭和28年4月9日生	昭和53年4月 新日本製鐵(株)入社 平成3年6月 同社釜石製鐵所 総務部総務室長 平成7年6月 同社建材営業部門建材営業部建築建材第 二室長 平成11年4月 同社建材営業部門建材営業部建築プロ ジェクトグループリーダー 平成13年4月 同社広畑製鐵所 総務部長 平成18年4月 同社機材部長 平成19年7月 同社上海宝山冷延・CGLプロジェクト 班部長 平成20年4月 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司へ出向 平成24年10月 新日鐵住金(株)チタン・特殊ステンレス 事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	内島 一郎	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 共同石油㈱入社 平成4年12月 ㈱日鉱共石油輸入本部原油部参事 平成5年12月 ㈱ジャパンエナジー石油輸入本部原油部参事 平成16年4月 同社経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 JXホールディングス㈱取締役常務執行役員(現任)、統合推進部・企画1部管掌 平成24年4月 企画1部管掌 平成24年6月 当社取締役(現任) JXホールディングス㈱企画2部・財務IR部管掌(現任)	(注3)	-
取締役	-	村山 誠一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 日本鉱業㈱入社 平成7年4月 日鉱金属㈱金属加工事業部総括室参事 平成14年4月 同社金属事業部総括室長 平成19年10月 パンパシフィック・カッパー㈱執行役員 平成22年4月 日鉱金属㈱執行役員、経営企画部長 平成22年7月 JX日鉱日石金属㈱執行役員、経営企画部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 JX日鉱日石金属㈱常務執行役員(現任) 平成25年6月 同社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	村沢 義久	昭和23年2月27日生	昭和54年7月 ベイン・アンド・カンパニーコンサルタント(昭和58年1月退任) 昭和58年2月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン日本代表(平成4年1月退任) 平成4年2月 ゴールドマン・サックス証券㈱バイス・プレジデント(平成7年1月退任) 平成7年2月 モニター・カンパニー日本代表(平成12年3月退任) 平成15年4月 東京大学非常勤講師 平成17年9月 同大学特任教授(サステイナビリティ学連携研究機構)(平成22年3月退任) 平成22年4月 同大学総長室アドバイザー(平成25年3月退任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 立命館大学大学院客員教授(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)	-	八太 好弘	昭和26年6月16日生	昭和50年4月 新日本製鐵㈱入社 平成8年4月 同社から当社へ出向 平成10年4月 チタンインゴット製造部部长 平成17年4月 チタン技術部インゴット技術担当部長 平成18年6月 新日本製鐵㈱退社 平成19年2月 当社北九州工場臨時建設室長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 トーホーテック㈱代表取締役社長(平成22年3月退任) 平成21年4月 当社インゴット統括部長 平成22年4月 当社業務本部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	大町 章	昭和29年12月4日	昭和53年4月 日本石油(株)入社 平成11年4月 日石三菱(株)総合企画部予算グループマネージャー 平成14年4月 同社総合企画部副部長 平成14年6月 新日本石油(株)総合企画部副部長 平成18年6月 同社経営管理第1本部経理財務部長 平成19年6月 同社執行役員、経営管理第1本部経理財務部長 平成21年6月 同社監査役 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)監査役 平成24年6月 当社監査役(現任) J Xホールディングス(株)取締役常務執行役員、監査部・経理部管掌(現任)	(注5)	-
監査役	-	堀 一浩	昭和34年1月30日	昭和58年4月 日本鉱業(株)入社 平成17年6月 新日鉱ホールディングス(株) 企画・管理グループ IR担当部長 平成22年2月 日鉱金属(株) 電材加工事業本部総括室長 平成22年7月 J X日鉱日石金属(株) 電材加工事業本部総括室長 平成24年4月 同社経営企画部長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注6)	-
計						38

- (注) 1 取締役 細貝清司、内島一郎、村山誠一及び村沢義久は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大町章及び堀一浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役八太好弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大町章の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役堀一浩の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

社長	杉内 清信
副社長・プロジェクト本部長・内部統制推進室・経営企画部管掌	占部 知之
環境安全部・購買運輸部・情報システム部・品質管理部・設備技術部・TPM推進室管掌	加古 幸博
機能化学品事業本部長・機能化学品事業本部総括室長・東邦マテリアル(株)代表取締役社長	船津 雅司
チタン生産本部長・茅ヶ崎工場長・トーホーテック(株)代表取締役社長	小瀬村 晋
総務部・経理部管掌	金井 良一
チタン営業本部長	菊池 淳
若松工場長・八幡工場長・若松工場管理部長	小田 高士
機能化学品事業本部副本部長	高取 英男
プロジェクト本部副本部長	安保 重男
チタン生産本部副本部長・チタン生産本部インゴット技術部長	滝 千博
経営企画部長	松原 浩

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載のある場合を除き当連結会年度末現在で記載しております。

企業統治の体制

ア．概要

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成25年3月31日現在、取締役は10名であります。執行役員は12名であり、うち5名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する執行役員会を開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

また、社外取締役の監督機能は強化する必要があると考え、平成25年6月27日開催の株主総会において東京証券取引所の定めに基づく独立役員を含む社外取締役4名を選任（社外取締役3名の再任を含む）しております。

イ．内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

(ア) 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関し、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き（重要な事項については取締役会又は執行役員会の決議）を経ることを徹底しております。

(イ) 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定（承認）権者、管理ポイント等を明確化しております。

(ウ) 監督、監査

日常的な監督や定期・不定期の監査を通じ、法令及び社内規則の遵守状況等のモニタリングを行っております。

ウ．リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

この認識の下、リスク管理規程を制定してリスク管理基本方針を定め、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会ではリスク管理取組全体の方針・方向性、各リスクテーマ共通の仕組みの検討、協議・承認等を行います。

各部門においては、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

(ア) 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

(イ) リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

(ウ) 教育・訓練の徹底

(エ) 以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、リスクを適切に把握し、それに対応する対応策を課題として織り込むよう努めております。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として内部統制推進室監査グループであり同グループの人員は2名であります。また、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

イ．監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

監査役監査は、会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査部門は、定期的及び必要に応じ、打合せを開催し、監査方針、監査計画、監査留意事項について意見交換を行っております。それぞれの監査結果については、相互に連絡・報告を行っております。また、必要に応じて、共同で監査を行っております。

社外監査役を含む監査役と内部統制部門とは、定期的に連絡会を開催し、内部統制体制、内部統制計画及び内部統制評価結果等について報告及び意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けることとともに、会計監査人との間で意見・情報の交換を行うことで連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役細貝清司は新日鐵住金(株)のチタン・特殊ステンレス事業部長を兼任しております。チタン事業に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と新日鐵住金(株)の間には、当社から同社へのチタン製品の販売等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役内島一郎はJXホールディングス(株)の取締役常務執行役員を兼任しております。JXグループにおいて販売、企画等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社とJXホールディングス(株)の間には、JXグループから当社への従業員の出向等の関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村山誠一はJX日鉱日石金属(株)の取締役常務執行役員を兼任しております。JXグループにおいて企画等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社とJX日鉱日石金属(株)の間には、当社から同社への高純度チタンの販売、同社から当社への従業員の出向等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村沢義久は立命館大学大学院客員教授を兼任しております。企業戦略及び新エネルギーに関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の大町章はJXホールディングス(株)の取締役常務執行役員を兼任しております。JXグループにおいて経理、監査等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、同氏を社外監査役に選任しております。当社とJXホールディングス(株)の間には、JXグループから当社への従業員の出向派遣等の関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の堀一浩はJX日鉱日石金属(株)の経営企画部長を兼任しております。JXグループにおいて企画、管理等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、同氏を社外監査役に選任しております。当社とJX日鉱日石金属(株)の間には、当社から同社への高純度チタンの販売、同社から当社への従業員の出向等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、重要な会議に出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

役員報酬

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	161	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	1
社外役員	17	17	-	8

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 41百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TAITANIUM METALS CORPORATION	82,800	92	企業間取引の強化
(株)村田製作所	5,000	24	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	5,000	35	企業間取引の強化

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

会計監査人

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、野口和弘及び山崎一彦であります。また、会計監査業務に係る者は、公認会計士7名、その他10名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	0
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,531
受取手形及び売掛金	4 7,154	4 10,162
商品及び製品	9,498	13,550
仕掛品	5,105	5,468
原材料及び貯蔵品	7,068	7,086
繰延税金資産	38	107
その他	779	1,147
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	31,051	39,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,308	27,478
減価償却累計額	9,783	10,699
建物及び構築物（純額）	17,525	16,779
機械装置及び運搬具	80,801	81,677
減価償却累計額	44,094	48,238
機械装置及び運搬具（純額）	36,707	33,439
工具、器具及び備品	2,414	2,414
減価償却累計額	1,926	2,021
工具、器具及び備品（純額）	488	393
土地	2,679	2,679
リース資産	9,238	9,514
減価償却累計額	2,772	3,058
リース資産（純額）	6,465	6,456
建設仮勘定	1,007	2,095
有形固定資産合計	2 64,874	2 61,842
無形固定資産		
ソフトウェア	328	216
その他	217	179
無形固定資産合計	546	395
投資その他の資産		
投資有価証券	1 294	1 208
長期貸付金	1,239	276
破産更生債権等	-	2,422
繰延税金資産	2	2
その他	204	146
貸倒引当金	68	2,442
投資その他の資産合計	1,671	614
固定資産合計	67,091	62,852
資産合計	98,143	101,900

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	2,915
短期借入金	35,694	27,576
リース債務	1,266	1,376
未払法人税等	92	249
賞与引当金	542	603
役員賞与引当金	0	0
事業撤退損失引当金	-	338
その他	1,419	1,706
流動負債合計	41,231	34,765
固定負債		
長期借入金	21,447	20,121
リース債務	5,453	5,358
退職給付引当金	480	536
繰延税金負債	489	451
資産除去債務	908	928
その他	6	6
固定負債合計	28,785	27,402
負債合計	70,017	62,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	11,963
資本剰余金	5,872	13,022
利益剰余金	17,402	14,944
自己株式	75	75
株主資本合計	28,012	39,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	17
繰延ヘッジ損益	30	252
為替換算調整勘定	11	9
その他の包括利益累計額合計	21	225
少数株主持分	91	102
純資産合計	28,125	39,732
負債純資産合計	98,143	101,900

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	36,006	40,081
売上原価	1 30,869	1 33,232
売上総利益	5,137	6,848
販売費及び一般管理費	2, 3 5,470	2, 3 6,047
営業利益又は営業損失()	333	801
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	2	1
デリバティブ利益	48	7
為替差益	-	137
固定資産賃貸料	2	2
物品売却益	43	33
雑収入	29	43
営業外収益合計	144	247
営業外費用		
支払利息	640	475
売上割引	8	4
支払手数料	2	43
為替差損	152	-
雑損失	24	40
営業外費用合計	828	563
経常利益又は経常損失()	1,016	485
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	117
補助金収入	682	387
ゴルフ会員権売却益	4	-
特別利益合計	687	509
特別損失		
固定資産除却損	4 19	4 54
事業撤退損	-	6 2,773
金利スワップ解約損	155	-
投資有価証券評価損	-	112
ゴルフ会員権評価損	9	5
災害による損失	5 38	-
特別損失合計	223	2,945
税金等調整前当期純損失()	552	1,950
法人税、住民税及び事業税	109	265
法人税等調整額	45	76
法人税等合計	63	188
少数株主損益調整前当期純損失()	616	2,139
少数株主利益	5	12
当期純損失()	621	2,151

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	616	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	45
繰延ヘッジ損益	31	222
為替換算調整勘定	11	21
その他の包括利益合計	65	246
包括利益	681	2,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687	2,398
少数株主に係る包括利益	5	12

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,812	4,812
当期変動額		
新株の発行	-	7,150
当期変動額合計	-	7,150
当期末残高	4,812	11,963
資本剰余金		
当期首残高	5,872	5,872
当期変動額		
新株の発行	-	7,150
当期変動額合計	-	7,150
当期末残高	5,872	13,022
利益剰余金		
当期首残高	18,314	17,402
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	621	2,151
連結範囲の変動	13	3
当期変動額合計	911	2,458
当期末残高	17,402	14,944
自己株式		
当期首残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
当期首残高	28,924	28,012
当期変動額		
新株の発行	-	14,301
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	621	2,151
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	13	3
当期変動額合計	911	11,842
当期末残高	28,012	39,855

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	45
当期変動額合計	22	45
当期末残高	63	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	222
当期変動額合計	31	222
当期末残高	30	252
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	21
当期変動額合計	11	21
当期末残高	11	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	246
当期変動額合計	65	246
当期末残高	21	225
少数株主持分		
当期首残高	88	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	10
当期変動額合計	3	10
当期末残高	91	102

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	29,099	28,125
当期変動額		
新株の発行	-	14,301
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	621	2,151
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	13	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	235
当期変動額合計	973	11,607
当期末残高	28,125	39,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	552	1,950
減価償却費	6,889	7,048
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15	2,369
賞与引当金の増減額 (は減少)	107	60
退職給付引当金の増減額 (は減少)	127	56
事業撤退損失引当金の増減額 (は減少)	-	338
受取利息及び受取配当金	20	22
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	-	4
支払利息	640	475
ゴルフ会員権評価損	9	5
有形固定資産売却損益 (は益)	-	4
有形固定資産除却損	19	54
売上債権の増減額 (は増加)	1,586	3,247
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,319	4,173
仕入債務の増減額 (は減少)	464	699
未払金の増減額 (は減少)	63	201
未払費用の増減額 (は減少)	31	115
未収消費税等の増減額 (は増加)	119	373
その他	28	394
小計	1,231	1,596
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	627	457
法人税等の支払額	65	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,770	2,466
有形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の売却による収入	-	122
貸付けによる支出	348	1,656
その他	84	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,035	4,158

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,400	23,450
短期借入金の返済による支出	12,250	31,750
長期借入れによる収入	4,000	2,400
長期借入金の返済による支出	18,562	3,544
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	303	303
少数株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	1,507	1,549
株式の発行による収入	-	14,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,775	3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	830	25
現金及び現金同等物の期首残高	286	1,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	299	140
現金及び現金同等物の期末残高	1,416	1,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

(株)テスコ

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

上記のうち、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.は当連結会計年度に重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東邦マテリアル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当ありません

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

東邦マテリアル(株)

新日本ソーラーシリコン(株)

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社の東邦マテリアル(株)及び関連会社の新日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品...

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品...

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(ホ) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象...売掛金(予定取引)、設備輸入代金(予定取引)、借入金、原料輸入代金(予定取引)

(ハ) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	171百万円	167百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,819百万円	3,637百万円
機械装置及び運搬具	4,069	3,700
工具、器具及び備品	163	140
土地	151	151
計	8,205	7,630

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円	百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	423百万円	862百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,050百万円	1,240百万円
賞与引当金繰入額	94	109
役員賞与引当金繰入額	0	0
退職給付費用	44	61
研究開発費	1,633	1,508

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,633百万円	1,508百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	18	52
リース資産	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	19	54

5 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東日本大震災に伴う計画 停電に備えての非常用発 電機レンタル代金	38百万円	百万円

6 当連結会計年度の事業撤退損は、太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退に伴う貸倒引当金繰入額2,356百万円及び事業撤退損失引当金繰入額338百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41百万円	41百万円
組替調整額		117
税効果調整前	41	76
税効果額	18	30
その他有価証券評価差額金	22	45
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	21	198
組替調整額	6	
税効果調整前	27	198
税効果額	3	23
繰延ヘッジ損益	31	222
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11	21
為替換算調整勘定	11	21
その他の包括利益合計	65	246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	60,770,910	-	-	60,770,910
合計	60,770,910	-	-	60,770,910
自己株式				
普通株式(注)	96,448	56	-	96,504
合計	96,448	56	-	96,504

(注) 普通株式の自己株式の増加56株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株式数				
普通株式（注）2	60,770,910	10,500,000	-	71,270,910
合計	60,770,910	10,500,000	-	71,270,910
自己株式				
普通株式（注）1	96,504	148	-	96,652
合計	96,504	148	-	96,652

（注）1 普通株式の自己株式の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の発行株式数の増加10,500,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,416百万円	1,531百万円
現金及び現金同等物	1,416	1,531

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,703百万円	1,517百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	81	54	27
工具、器具及び備品	487	431	56
ソフトウェア	12	10	2
合計	582	496	86

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	38	19
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	57	38	19

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	67	6
1年超	19	12
合計	86	19

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	211	67
減価償却費相当額	211	67

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての債権・債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、原料仕入に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を行っております。借入金に係る支払金利に対しては、変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、経理部が取引を行い、役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	7,154	7,154	-
(2) 投資有価証券	116	116	-
資産計	7,270	7,270	-
(1) 短期借入金	32,150	32,150	-
(2) 長期借入金（1年以内返済を含む）	24,991	25,038	47
(3) リース債務（1年以内返済を含む）	6,719	6,244	474
負債計	63,860	63,433	427
デリバティブ取引(*1)	25	25	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	10,162	10,162	-
(2) 投資有価証券	35	35	-
資産計	10,197	10,197	-
(1) 短期借入金	23,850	23,850	-
(2) 長期借入金（1年以内返済を含む）	23,847	23,897	50
(3) リース債務（1年以内返済を含む）	6,734	6,394	339
負債計	54,431	54,142	288
デリバティブ取引(*1)	224	224	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券は株式によって構成され、株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金、(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,416	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,154	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	969	270	-
合計	8,570	969	270	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,162	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	6	270	-
合計	11,693	6	270	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,150	-	-	-	-	-
長期借入金	3,544	3,726	6,203	7,866	2,926	726
リース債務	1,266	955	740	440	253	3,064
合計	36,960	4,681	6,943	8,306	3,179	3,790

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,850	-	-	-	-	-
長期借入金	3,726	6,648	8,311	3,371	809	980
リース債務	1,376	1,059	696	517	227	2,856
合計	28,952	7,708	9,007	3,889	1,037	3,836

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116	22	94
	小計	116	22	94
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116	22	94

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35	17	17
	小計	35	17	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35	17	17

4. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	122	117	-
合計	122	117	-

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	6,537 84	- -	165 5
合計			6,621	-	171

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 買建 ユーロ	売掛金 売掛金 未払金	6,812 36 666	- - -	956 1 74
合計			7,514	-	879

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,142	5,988	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,988	3,834	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。
なお、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,251	2,346
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	1,606	1,866
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	645	480
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	164	56
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	480	536
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	480	536

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	352	384
(1) 勤務費用(百万円)	100	118
(2) 利息費用(百万円)	42	44
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	35	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	110	115
(5) その他(百万円)	133	144

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生額を5年で均等按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(各連結会計年度の発生額を5年で均等按分し、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	2百万円	2百万円
未払事業税	15	33
貸倒引当金	26	863
たな卸資産評価損	-	110
事業撤退損失引当金	-	120
賞与引当金	206	229
繰越欠損金	3,121	2,887
ゴルフ会員権評価損	37	36
資産除去債務	323	330
賞与引当金社会保険料見積額	30	49
退職給付引当金	224	203
固定資産除却損	8	8
投資有価証券評価損	-	55
その他	48	28
繰延税金資産小計	4,044	4,959
評価性引当額	4,003	4,849
繰延税金資産合計	41	109
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	169	168
資産除去債務	288	281
その他有価証券評価差額金	30	-
その他	-	0
繰延ヘッジ資産	4	28
繰延税金負債合計	493	479
繰延税金負債の純額	452	369

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38百万円	107百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2	2
流動負債 - 繰延税金負債	6	28
固定負債 - 繰延税金負債	489	451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
期首残高	889百万円	908百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	19	19
期末残高	908	928

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	27,941	8,065	36,006	-	36,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	754	13	767	767	-
計	28,695	8,078	36,774	767	36,006
セグメント利益又は損失()	961	842	1,803	2,136	333
セグメント資産	78,570	15,174	93,744	4,398	98,143
その他の項目					
減価償却費	5,323	1,438	6,762	127	6,889
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,024	416	6,441	93	6,535

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,136百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,398百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額127百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,544	9,536	40,081	-	40,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	980	12	993	993	-
計	31,524	9,549	41,074	993	40,081
セグメント利益又は損失（ ）	1,396	1,618	3,015	2,214	801
セグメント資産	83,986	14,517	98,504	3,396	101,900
その他の項目					
減価償却費	5,596	1,335	6,931	116	7,048
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,416	207	2,623	46	2,670

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額 2,214百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額3,396百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	27,941	8,065	36,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	22,652	5,904	2,911	4,538	36,006
割合	62.9%	16.4%	8.1%	12.6%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日本製鐵株	12,780	金属チタン事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	30,544	9,536	40,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	23,012	7,537	3,171	6,359	40,081
割合	57.4%	18.8%	7.9%	15.9%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金株	14,170	金属チタン事業
TAITANIUM METALS CORPORATION	5,117	金属チタン事業

（注）新日本製鐵株は、平成24年10月1日に住友金属工業株と合併し、新日鐵住金株となりました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	30	-	30
当期末残高	-	115	-	115

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	30	-	30
当期末残高	-	85	-	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JXホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	42.64	債務被保証	債務被保証 (注)2	11,000	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JXホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	50.31	増資の引受	増資の引受 (注)6	13,620	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	英国 ロンドン	58	販売事業	100	当社製品の販売	チタン製品 触媒製品の販売 (注)3	2,640	売掛金	1,067

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新日本ソーラーシリコン(株)	茨城県 神栖市	100	太陽光発電用途ポリシリコンの製造販売	20	資金の貸付	資金の貸付	1,460	破産更生 債権等 (注)7	2,422

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	JX日鉱日石金属(株)	東京都千代田区	40,000	金属事業	-		債務保証(注)4 役員の兼務	1,498	-	-
	JX日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	JXグループ各社からの財務業務受託	-	事業資金の借入	資金の借入	11,000	短期借入金	11,000

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	JX日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	JXグループ各社からの財務業務受託	-	事業資金の借入	資金の返済	11,000	短期借入金	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 当社の借入金への債務保証をJXホールディングス(株)が行っております。保証料は支払っておりません。

3 製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4 新日本ソーラーシリコン(株)の借入金への債務保証をJX日鉱日石金属(株)に行っております。

5 保証料は受領しておりません。

6 当社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

7 関連会社への破産更生債権等に対し、合計2,422百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額2,356百万円及び事業撤退損失引当金繰入額338百万円を事業撤退損として計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JXホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	462.04円	556.80円
1株当たり当期純損失金額()	10.25円	30.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	621	2,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	621	2,151
期中平均株式数(株)	60,674,415	69,558,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,150	23,850	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,544	3,726	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,266	1,376	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,447	20,121	1.24	平成26年4月7日～ 平成31年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,453	5,358	-	平成26年4月30日～ 平成37年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	63,860	54,431	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,648	8,311	3,371	809
リース債務	1,059	696	517	227

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	908	19	-	928

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,264	17,904	27,882	40,081
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(百万円)	441	461	633	1,950
四半期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	389	370	513	2,151
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	5.91	5.43	7.43	30.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	5.91	0.28	2.01	37.44

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144	582
受取手形	4 69	4 58
売掛金	2 7,143	2 9,549
商品及び製品	8,475	12,988
仕掛品	4,702	5,097
原材料及び貯蔵品	6,417	6,632
前渡金	233	141
前払費用	113	115
関係会社短期貸付金	760	256
未収入金	364	576
その他	16	98
流動資産合計	29,440	36,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,045	24,200
減価償却累計額	8,348	9,077
建物（純額）	15,696	15,123
構築物	3,192	3,206
減価償却累計額	1,394	1,577
構築物（純額）	1,797	1,628
機械及び装置	80,289	81,148
減価償却累計額	43,764	47,838
機械及び装置（純額）	36,525	33,309
車両運搬具	176	187
減価償却累計額	107	136
車両運搬具（純額）	68	50
工具、器具及び備品	2,263	2,255
減価償却累計額	1,796	1,883
工具、器具及び備品（純額）	467	371
土地	2,679	2,679
リース資産	9,238	9,514
減価償却累計額	2,772	3,058
リース資産（純額）	6,465	6,456
建設仮勘定	1,007	2,079
有形固定資産合計	1 64,708	1 61,699

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	328	215
のれん	115	85
その他	101	94
無形固定資産合計	545	395
投資その他の資産		
投資有価証券	122	41
関係会社株式	425	480
関係会社長期貸付金	1,232	270
従業員に対する長期貸付金	7	6
長期前払費用	50	-
破産更生債権等	-	2,422
その他	146	142
貸倒引当金	68	2,442
投資その他の資産合計	1,916	920
固定資産合計	67,170	63,015
資産合計	96,611	99,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359	1,967
短期借入金	32,150	23,901
1年内返済予定の長期借入金	3,544	3,726
リース債務	1,266	1,376
未払金	730	644
未払費用	187	294
未払法人税等	41	146
預り金	41	45
賞与引当金	503	560
設備関係未払金	242	176
事業撤退損失引当金	-	338
その他	73	358
流動負債合計	41,139	33,536
固定負債		
長期借入金	21,447	20,121
リース債務	5,453	5,358
退職給付引当金	473	528
繰延税金負債	488	450
資産除去債務	908	928
その他	6	6
固定負債合計	28,777	27,393
負債合計	69,917	60,929

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	11,963
資本剰余金		
資本準備金	5,872	13,022
資本剰余金合計	5,872	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	306	305
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	11,301	8,757
利益剰余金合計	16,051	13,506
自己株式	75	75
株主資本合計	26,660	38,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	17
繰延ヘッジ損益	30	252
評価・換算差額等合計	33	234
純資産合計	26,693	38,181
負債純資産合計	96,611	99,111

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	33,931	38,490
売上原価		
製品期首たな卸高	5,867	8,475
当期製品製造原価	32,219	36,787
合計	38,086	45,263
製品期末たな卸高	8,475	12,988
売上原価合計	29,610	32,275
売上総利益	4,320	6,215
販売費及び一般管理費	4,940	5,541
営業利益又は営業損失()	619	673
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	22	55
受取技術料	3	2
固定資産賃貸料	25	25
物品売却益	45	34
デリバティブ利益	48	7
その他	26	35
営業外収益合計	192	185
営業外費用		
支払利息	640	476
売上割引	7	3
為替差損	97	107
その他	26	85
営業外費用合計	771	672
経常利益又は経常損失()	1,199	186
特別利益		
投資有価証券売却益	-	117
補助金収入	682	387
ゴルフ会員権売却益	4	-
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	687	509
特別損失		
固定資産除却損	19	54
事業撤退損	-	2,694
金利スワップ解約損	155	-
投資有価証券評価損	-	112
ゴルフ会員権評価損	9	5
災害による損失	38	-
特別損失合計	223	2,866
税引前当期純損失()	735	2,170
法人税、住民税及び事業税	12	78
法人税等調整額	72	7
法人税等合計	59	71
当期純損失()	675	2,241

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,718	38.8	15,852	42.6
労務費	(注1)	4,825	14.7	4,936	13.3
経費	(注2)	15,271	46.5	16,393	44.1
当期総製造費用		32,814	100.0	37,182	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,106		4,702	
合計		36,921		41,884	
期末仕掛品たな卸高		4,702		5,097	
当期製品製造原価		32,219		36,787	

注記

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。	原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。
注1 このうち賞与引当金繰入額724百万円及び退職給付費用259百万円が含まれております。	注1 このうち賞与引当金繰入額791百万円及び退職給付費用273百万円が含まれております。
注2 このうち減価償却費6,184百万円が含まれております。	注2 このうち減価償却費6,427百万円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,812	4,812
当期変動額		
新株の発行	-	7,150
当期変動額合計	-	7,150
当期末残高	4,812	11,963
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,872	5,872
当期変動額		
新株の発行	-	7,150
当期変動額合計	-	7,150
当期末残高	5,872	13,022
資本剰余金合計		
当期首残高	5,872	5,872
当期変動額		
新株の発行	-	7,150
当期変動額合計	-	7,150
当期末残高	5,872	13,022
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	443	443
当期末残高	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	284	306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	23	-
当期変動額合計	21	1
当期末残高	306	305
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,301	11,301
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	675	2,241
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	23	-
当期変動額合計	1,000	2,544
当期末残高	11,301	8,757

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,030	16,051
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	675	2,241
当期変動額合計	978	2,545
当期末残高	16,051	13,506
自己株式		
当期首残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
当期首残高	27,639	26,660
当期変動額		
新株の発行	-	14,301
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	675	2,241
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	978	11,755
当期末残高	26,660	38,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	45
当期変動額合計	22	45
当期末残高	63	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	222
当期変動額合計	31	222
当期末残高	30	252
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	268
当期変動額合計	53	268
当期末残高	33	234

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,726	26,693
当期変動額		
新株の発行	-	14,301
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	675	2,241
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	268
当期変動額合計	1,032	11,487
当期末残高	26,693	38,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品については先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品については移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象...売掛金（予定取引）、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）

(3) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	151百万円	151百万円
建物	3,493	3,333
構築物	326	303
機械及び装置	4,069	3,700
工具、器具及び備品	163	140
計	8,205	7,630

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,431百万円	4,079百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
新日本ソーラーシリコン㈱	1,498百万円	-百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	5百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	393百万円	851百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその
割合は前事業年度86%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	883百万円	1,083百万円
賞与引当金繰入額	71	87
退職給付費用	34	51
荷造発送費	425	424
減価償却費	422	416
研究開発費	1,633	1,508

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	1,633百万円	1,508百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	1	0
機械装置	18	52
車両運搬具	-	0
工具器具及び備品	0	1
リース資産	0	-
計	19	54

- 5 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
東日本大震災に伴う計画 停電に備えての非常用発 電機レンタル代金	38百万円	- 百万円

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	20百万円	関係会社からの受取配当金 53百万円
関係会社からの固定資産賃貸料	13	関係会社からの固定資産賃貸料 13

7 当会計年度の事業撤退損は、太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退に伴う貸倒引当金繰入額2,356百万円及び事業撤退損失引当金繰入額338百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	96,448	56	-	96,504
合計	96,448	56	-	96,504

(注) 普通株式の自己株式の増加56株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	96,504	148	-	96,652
合計	96,504	148	-	96,652

(注) 普通株式の自己株式の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57	31	25
車両運搬具	24	22	2
工具、器具及び備品	481	425	56
合計	563	479	83

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57	38	19
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	57	38	19

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	64	6
1年超	19	12
合計	83	19

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	支払リース料	201
減価償却費相当額	201	64

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式480百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式425百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	2百万円	2百万円
未払事業税	13	27
貸倒引当金	23	861
たな卸資産評価損	-	77
事業撤退損失引当金	-	120
賞与引当金	191	212
賞与引当金社会保険料見積額	28	32
ゴルフ会員権評価損	37	36
資産除去債務	323	330
退職給付引当金	222	200
固定資産除却損	8	8
投資有価証券評価損	-	55
繰越欠損金	3,121	2,863
その他	32	19
繰延税金資産小計	4,003	4,849
評価性引当金	4,003	4,849
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	169	168
資産除去債務	288	281
その他有価証券評価差額金	30	-
繰延ヘッジ資産	4	28
繰延税金負債合計	493	479
繰延税金負債の純額	493	479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	889百万円	908百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	19	19
期末残高	908	928

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	439.95円	536.45円
1株当たり当期純損失金額()	11.13円	32.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	675	2,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	675	2,241
期中平均株式数(株)	60,674,415	69,558,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,045	158	3	24,200	9,077	731	15,123
構築物	3,192	15	1	3,206	1,577	184	1,628
機械及び装置	80,289	977	119	81,148	47,838	4,191	33,309
車両運搬具	176	14	3	187	136	32	50
工具、器具及び備品	2,263	50	58	2,255	1,883	145	371
土地	2,679	-	-	2,679	-	-	2,679
リース資産	9,238	1,517	1,241	9,514	3,058	1,527	6,456
建設仮勘定	1,007	3,889	2,817	2,079	-	-	2,079
有形固定資産計	122,892	6,622	4,243	125,271	63,572	6,811	61,699
無形固定資産							
ソフトウェア	1,011	33	-	1,045	829	146	215
のれん	150	-	-	150	65	30	85
その他	109	-	0	109	15	7	94
無形固定資産計	1,271	33	0	1,304	909	183	395
長期前払費用	106	-	106	-	82	23	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	スポンジチタン製造設備	1,517百万円
建設仮勘定	スポンジチタン製造設備	1,773百万円
	チタンインゴット溶解設備	1,485百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	2,374	0	-	2,442
賞与引当金	503	560	503	-	560
事業撤退損失引当金	-	338	-	-	338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	247
普通預金	334
預金計	582
合計	582

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャノンオプトロン(株)	36
共立マテリアル(株)	8
その他	13
計	58

期日別内訳

平成25年4月	5月	6月	7月	8月	計
21百万円	12百万円	12百万円	12百万円	-百万円	58百万円

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日鐵住金(株)	2,932
Toho Titanium America Co.,Ltd.	2,404
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	1,571
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	388
(株)神戸製鋼所	277
その他	1,974
計	9,549

(注) 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{12}}$
売掛金	7,143	42,000	39,594	9,549	80.6	2.38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
金属チタン	10,076
機能化学品	2,911
計	12,988

仕掛品

区分	金額(百万円)
金属チタン	4,654
機能化学品	442
計	5,097

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
チタン鉱石	4,080
インゴット原料	322
ニッケル原料	1,210
補助材料他	1,018
計	6,632

負債の部

a 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	442
日曹商事(株)	195
九州電力(株)	192
古河産業(株)	115
双日(株)	78
その他	943
計	1,967

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)三井住友銀行	2,700
(株)横浜銀行	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)西日本シティ銀行	2,400
三井住友信託銀行(株)	2,300
(株)福岡銀行	2,000
(株)南都銀行	2,000
その他	4,601
計	23,901

b 固定負債

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(468)
	9,995
(株)西日本シティ銀行	(-)
	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(654)
	1,938
(株)三菱東京UFJ銀行	(700)
	1,850
(株)横浜銀行	(600)
	1,800
その他	(1,304)
	5,264
計	(3,726)
	23,847

(注) ()の金額は1年内返済予定の長期借入金で内書きであります。

リース債務
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J A三井リース(株)	6,229
東京センチュリーリース(株)	211
その他	293
計	6,734

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.toho-titanium.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第81期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第81期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第82期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

第82期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。